

半期報告書

自 平成 14 年 4 月 1 日
(第 39 期中) 至 平成 14 年 9 月 30 日

株式会社 ケー・エフ・シー

(4 0 1 4 8 8)

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成 14 年 12 月 20 日
【中間会計期間】	第 39 期中（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆興
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満 3 丁目 2 番 1 7 号
【電話番号】	0 6 (6 3 6 3) 4 1 8 8
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括部長 西田 博
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満 3 丁目 2 番 1 7 号
【電話番号】	0 6 (6 3 6 3) 4 1 8 8
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括部長 西田 博
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝 2 丁目 5 番 10 号芝公園NDビル） 株式会社ケー・エフ・シー横浜支店 （横浜市中区万代町 1 丁目 2 番 12 号共立関内ビル 4 階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜 1 丁目 6 番 10 号）

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第 2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第 3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第 4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第 5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	25
2. 中間財務諸表等	26
(1) 中間財務諸表	26
(2) その他	37
第 6 提出会社の参考情報	37
第二部 提出会社の保証会社等の情報	37
[中間監査報告書]	

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高(千円)	12,850,160	12,132,225	11,721,157	28,093,095	28,114,595
経常利益又は 経常損失() (千円)	141,551	297,069	87,366	432,944	646,534
当期純利益又は 中間純損失() (千円)	128,727	210,233	332,867	193,802	98,594
純資産額(千円)	4,127,887	4,116,974	3,818,701	4,452,357	4,309,068
総資産額(千円)	23,405,680	24,583,330	24,739,087	24,493,141	24,849,637
1株当たり純資産額(円)	587.39	587.68	560.09	633.56	621.35
1株当たり当期純利益 金額又は中間純損失 金額() (円)	18.32	29.95	48.37	27.21	14.10
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	17.6	16.8	15.4	18.2	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	380,542	368,725	444,511	292,263	365,875
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	265,368	45,323	298,457	155,056	212,584
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	571,640	72,813	531,007	132,129	330,071
現金及び現金同等物 の中間期末 (期末)残高(千円)	2,434,754	2,215,867	2,140,701	2,702,417	2,525,670
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	533 (-)	517 (-)	476 (-)	525 (-)	481 (-)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第38期までは潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。又、第39期中間期はストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第39期中間期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高(千円)	11,943,430	10,821,828	10,932,801	25,572,903	25,415,473
経常利益又は 経常損失() (千円)	191,129	294,439	13,086	338,129	538,961
当期純利益又は 中間純損失() (千円)	199,195	195,254	223,313	100,486	54,900
資本金(千円)	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295
発行済株式総数(株)	7,408,050	7,378,050	7,378,050	7,408,050	7,378,050
純資産額(千円)	5,227,594	5,157,417	4,507,946	5,483,049	4,873,094
総資産額(千円)	23,621,510	24,287,476	24,342,268	24,267,846	24,420,616
1株当たり 純資産額(円)	705.66	699.02	661.18	740.15	702.68
1株当たり当期純利益 金額又は中間純損失 () (円)	26.89	26.40	32.45	13.56	7.85
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間 (年間)配当額(円)	-	-	-	11.00	11.00
自己資本比率(%)	22.1	21.2	18.5	22.6	20.0
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)(人)	361 (-)	345 (-)	332 (-)	353 (-)	339 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第38期までは潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。又、第39期中間期はストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 第38期より自己株式を資本に対する控除項目としており、又、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 第39期中間期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の持分法適用関連会社を株式の一部を譲渡し、当社グループの持分比率が低下し、関連会社で無くなったため、持分法の適用から除外しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合%	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社ティー・ディ・ アール	東京都港区	20,000	建設資材の販売	-	

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成14年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
建設資材部門	131
トンネル掘削資材部門	68
建設工事部門	67
一般消費財部門	125
管理部門	85
合計	476

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	332
---------	-----

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、一部には回復の兆しが見られましたが、不良債権問題を始めとする構造的課題を抱え、政府による効果的な経済対策も具体化せず、長引く景気低迷による企業収益の悪化から、設備投資にも一段と停滞感が強まるとともに、雇用・所得環境悪化による個人消費は依然低調に推移するなど、景気は極めて厳しい状況にありました。

このような情勢のもとで当社グループは、採算性を重視した「量」から「質」への受注活動を推進するとともに、「技術力による付加価値の創造」を目指して新商品・新工法等の高付加価値商品を普及させるべく積極的に営業活動を行いました。又、現場のニーズに密着した既存技術のさらなる改良にも取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は117億21百万円（前年同期比3.4%減）で、その内訳は商品売上高が76億85百万円（前年同期比0.7%減）となり、完成工事高は40億35百万円（前年同期比8.1%減）となりました。又、受注高は採算性重視による選別受注などにより57億69百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

収益面につきましては、引き続き総コストの圧縮に努め、売上総利益率は前年同期に比べ1.4ポイント上昇し、販売費及び一般管理費も削減しました結果、経常損失は大幅に減少し87百万円（前年同期実績2億97百万円の経常損失）となりました。しかしながら、ゼネコン等取引先の経営破綻による貸倒損失や株価下落による投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、中間純損失は3億32百万円（前年同期実績2億10百万円の中間純損失）となりました。

セグメント別の状況については、当社は事業の特性等から事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントを記載しておりません。従いまして、業績についても事業部門別に記載しております。

部門別の売上高は以下のとおりであります。

建設資材部門におきましては、建設需要が減少するなか、「あと施工アンカー」を始めとする建設資材は一般的に減少しましたが、プロジェクト物件等の「その他商品」は増加しました。又、当社が共同開発した耐震補強工法である鉄骨ブレース工法を積極的に展開した結果「耐震関連工事」が増加し、売上高は41億75百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

トンネル掘削資材部門におきましては、第2東名・名神高速道路などの発注遅れや、一般廃棄物等のシート工事の完工時期のずれ込みなどにより、「ロックボルト」や「防水シート」の売上は減少しましたが、地盤の悪い山岳トンネルの切羽部分に使用するF I T工法等の売上は増加しました。その結果、売上高は49億14百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

建設工事部門におきましては、「環境工事」や「リフレッシュ工事」は減少しましたが、現在進行している中部地区におけるプロジェクト工事に集中的に人材を投入した結果、「トンネル及びその他の設備関連工事」は増加し売上高は21億10百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

一般消費財部門におきましては、国内における写真機材の販売は全国規模の量販店が発注を絞るとともに、個人消費の低迷などによる買い控えが影響し、売上高は減少しました。又、英国でカシミア・ニットウェア製造・販売を行っている子会社ジョンレイン オブ ホイック社におきましても、大口販売先である米国市場の景気減速の影響を受け、売上高は5億20百万円（前年同期比37.9%減）にとどまりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は上記のとおり117億21百万円でありましたが、前連結会計年度における売上高は281億14百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、「未成工事受入金及び前受金の増加」により15億21百万円（前年同期比8億00百万円増）の収入がありました。しかしながら、季節的変動の影響を受け、「税金等調整前中間純損失」4億97百万円（前年同期比1億85百万円減）と「棚卸資産の増加」16億33百万円（前年同期比5億93百万円増）の支出があったことなどから、当中間連結会計期間末には21億40百万円（前年同期比75百万円減）となりました。その結果、資金残高は前連結会計年度末より3億84百万円（15.2%減）減少致しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、「棚卸資産の増加」16億33百万円と「税金等調整前中間純損失」4億97百万円（前年同期実績3億12百万円）があったものの、「売上債権の減少」14億02百万円に加え、「未成工事受入金及び前受金の増加」15億21百万円があったことなどにより4億44百万円（前年同期比8億13百万円増）の収入になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、「定期預金の預入による支出」3億00百万円あったことなどにより、2億98百万円（前年同期比2億53百万円増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、「社債償還による支出」1億50百万円と「自己株式の取得による支出」1億15百万円（前年同期比84百万円増）などにより5億31百万円（前年同期比4億58百万円増）の支出となりました。

2【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高(千円)	期中受注工事高(千円)	計(千円)	期中完成工事高(千円)	期末繰越工事高			期中施工高(千円)
						手持工事高(千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	環境工事	1,879,452	1,039,061	2,918,513	1,095,167	1,823,345	24.9	453,359	1,356,933
	リフレッシュ工事	455,805	913,269	1,369,074	488,453	880,621	18.2	159,922	599,458
	トンネル及びその他の設備関連工事	368,530	1,046,444	1,414,974	403,644	1,011,330	22.8	230,263	536,275
	耐震関連工事	339,567	1,686,530	2,026,097	1,079,102	946,995	39.9	378,082	1,339,602
	その他の工事	1,126,924	1,231,425	2,358,349	1,326,462	1,031,886	35.0	361,049	1,612,566
	計	4,170,279	5,916,730	10,087,010	4,392,830	5,694,180	27.8	1,582,677	5,444,836
当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	環境工事	1,124,257	1,066,186	2,190,443	535,314	1,655,129	16.7	276,401	669,603
	リフレッシュ工事	422,369	723,607	1,145,977	469,157	676,819	32.9	222,963	606,701
	トンネル及びその他の設備関連工事	2,056,700	1,227,715	3,284,415	794,076	2,490,338	46.2	1,149,560	1,726,821
	耐震関連工事	1,017,851	1,731,477	2,749,329	1,593,611	1,155,717	45.4	525,181	1,841,415
	その他の工事	518,780	1,020,539	1,539,319	643,823	895,495	44.2	396,110	917,666
	計	5,139,959	5,769,525	10,909,484	4,035,984	6,873,499	37.4	2,570,216	5,762,208
前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	環境工事	1,879,452	2,207,522	4,086,975	2,962,717	1,124,257	12.6	142,112	2,913,236
	リフレッシュ工事	455,805	1,800,880	2,256,686	1,834,316	422,369	20.2	85,420	1,870,818
	トンネル及びその他の設備関連工事	368,530	3,312,391	3,680,921	1,624,221	2,056,700	10.5	216,815	1,743,403
	耐震関連工事	339,567	2,923,713	3,263,280	2,245,428	1,017,851	27.3	277,377	2,405,224
	その他の工事	1,126,924	2,579,576	3,706,500	3,187,720	518,780	23.6	122,267	3,235,043
	計	4,170,279	12,824,083	16,994,363	11,854,404	5,139,959	16.4	843,992	12,167,725

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高の施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-期首繰越施工高)に一致します。
4. 工事別につきましては、第39期からより明瞭な開示を行うために、次のとおり変更しております。
- (1) 「その他の工事」の比率が高いため、その内容を「リフレッシュ工事」、「トンネル及びその他の設備関連工事」及び「その他の工事」として個別掲記しております。
- (2) この変更にともない、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「その他の工事」を「リフレッシュ工事」、「トンネル及びその他の設備関連工事」、「その他の工事」に振り替えて表示しております。
5. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近2年間についてても上半期は次のように季節的に変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B)/(A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D)/(C) (%)
37期	13,128,640	6,079,805	46.3	12,653,471	5,676,572	44.9
38期	12,824,083	5,916,730	46.1	11,854,404	4,392,830	37.1
39期	-	5,769,525	-	-	4,035,984	-

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	環境工事(千円)	1,055,104	40,063	1,095,167
	リフレッシュ工事(千円)	477,133	11,320	488,453
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	390,095	13,549	403,644
	耐震関連工事(千円)	1,000,611	78,490	1,079,102
	その他の工事(千円)	813,634	512,827	1,326,462
	合計(千円)	3,736,579	656,250	4,392,830
当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	環境工事(千円)	503,938	31,375	535,314
	リフレッシュ工事(千円)	381,478	87,679	469,157
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	778,750	15,326	794,076
	耐震関連工事(千円)	1,266,623	326,988	1,593,611
	その他の工事(千円)	153,571	490,252	643,823
	合計(千円)	3,084,361	951,622	4,035,984

(注) 1. 当社が総合建設会社等民間企業を通じて、受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

当上半期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注者名
市道高速1号四谷高針線藤巻区トンネルダクト設置工事	名古屋高速道路公社
名神高速道路今須トンネル補修工事	日本道路公団
東京簡易保険事務センター模様替工事	関東郵政局
遮音壁改築工事1-51	首都高速道路公団
日本生命本店東館耐震改修工事	日本生命保険相互会社

4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高

(平成14年9月30日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事(千円)	1,655,129	-	1,655,129
リフレッシュ工事(千円)	634,350	42,468	676,819
トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	2,490,338	-	2,490,338
耐震関連工事(千円)	739,311	416,405	1,155,717
その他の工事(千円)	895,495	-	895,495
合計(千円)	6,414,625	458,873	6,873,499

(注) 1. 当社が総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事(平成14年9月30日現在)のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注者名	完成予定年月
日本生命本店東館耐震改修工事	日本生命相互会社	平成15年10月
遮音壁改築工事1-51	首都高速道路公団	平成15年3月
旭区総合庁舎改修工事	横浜市	平成14年12月
第二東名大脇高架橋(上り線)遮音壁中工事	日本道路公団	平成15年3月
尾道自動車道御調川橋(下部工)工事	日本道路公団	平成15年11月
(高負)KJ124(4)~KJ132(1)トンネル工事	首都高速道路公団	平成17年3月
東海北陸自動車道橋原トンネル内装板工事	日本道路公団	平成14年10月
第二京阪道路八田川(専用部下り線)遮音壁工事	日本道路公団	平成15年3月
常磐自動車道助川トンネル(下り線)内装板改良工事	日本道路公団	平成15年3月
(八甲田T)月見野管理型土捨場遮水シート他工事	日本鉄道建設公団	平成14年12月
笹谷トンネルリフレッシュ工事	日本道路公団	平成14年11月
東部清掃工場最終処分場(埋立処分施設)建設工事	古賀市外1市4町じん芥処理組合	平成14年12月
東名高速道路蒲原トンネル(上り線)補修工事	日本道路公団	平成15年1月
中央自動車道烏山地区遮音壁改良工事	日本道路公団	平成15年2月
梅田地区他遮音壁設置工事	国土交通省	平成14年12月

(5) 商品仕入実績

部門別	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
建設資材部門(千円)	1,408,340	1,173,195
トンネル掘削資材部門(千円)	3,732,469	3,818,765
建設工事部門(千円)	165,670	503,071
一般消費財部門(千円)	592,279	426,646
合計(千円)	5,898,760	5,921,679

(注)金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(6) 部門別売上実績

部門別	区分	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
建設資材部門	商品売上高	1,828,141	32.0	1,870,667	35.6
	完成工事高	2,057,770		2,304,848	
トンネル掘削資材部門	商品売上高	4,902,365	44.5	4,873,979	41.9
	完成工事高	494,843		40,517	
建設工事部門	商品売上高	170,201	16.6	419,670	18.0
	完成工事高	1,840,216		1,690,618	
一般消費財部門	商品売上高	838,686	6.9	520,854	4.5
	完成工事高	-		-	
合計	商品売上高	7,739,395	100.0	7,685,172	100.0
	完成工事高	4,392,830		12,132,225	

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、10%未満のため記載を省略しております。

2. 前期まで「商品販売実績」として商品売上高のみ記載していましたが、第39期からより明瞭な開示を行うため、完成工事高及び部門別合計売上高を表示し、「部門別売上実績」として記載することと致しました。

これにともない、前中間連結会計期間についても、比較を容易にするため、完成工事高及び部門別合計売上高を記載しております。

3. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、当社技術部を中心に行っており、子会社においては、当社の研究開発活動に参加し、共同で技術の改良・開発をなし、固有の技術として蓄積することにより社会的ニーズに応えることをモットーとしております。

現在の研究開発は当社の技術部を中心に建設資材部門、トンネル掘削資材部門での新製品の開発や建設工事部門における効率的な施工方法の研究及び新工法の研究を行っており、又、各部門レベルでの現場のニーズに対応した開発を行っております。

すべての経済活動が世界的規模で展開されている現況では、技術の進歩・革新の流れは建設分野においても避けられず、猛烈なスピードで進んでおります。近年は公共建設投資も減少し建設業界は非常に厳しい状況にありますが、当社は固有の技術の上に新技術の積極的導入及び知的財産の有効活用も視野に入れ、全社を挙げて取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、10,273千円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 建設資材部門

光触媒を応用した耐久性のある新建材の研究・開発を継続しております。又、各種タイプの緩み防止ボルト・ナット類の試作検討及び新しいコンセプトのアンカーの共同研究をしております。

(部門研究開発費 151千円)

(2) トンネル掘削資材部門

トンネル切羽脚部補強工法（F I T工法）

特にF R P式長尺切羽補強工法（F I T工法）は積極的に普及させていく状況にあり業績に寄与すると思われま。また、自立しない地山へのアンカー施工のためG S A・R I Aの改良開発を継続しております。

G S A = 高性能穿孔システム

R I A = 太径改良型アンカー施工システム

セグメント継手J P J（ジャスト プッシュ ジョイント）の開発

シールドトンネル用セグメント組立の簡素化・自動化を目的とした継手は財団法人下水道新技術推進機構と共同開発を行い、東京都下水道台東幹線で600Mが施工され、来期以降は首都高速で800Mの施工が予定されております。

小口径鋼管を用いた斜面補強システム

財団法人先端建設技術センター他と小口径鋼管を用いた斜面補強システムの共同研究を継続しております。

（部門研究開発費 4,452千円）

(3) 建設工事部門

トンネル空洞裏込注入工法（S R工法）

電気化学工業株式会社との共同研究によりエアモルタルの可塑性と施工方法（S R P L）を確立し、実施工に移っておりますが、さらに合理的な施工方法及び裏込め確認の検証方法を研究しております。

トンネル耐火工法

特に海底トンネルなど火災時にトンネル本体の損傷を少なくするため使用する耐火板やその取付方法について調査検討しております。

（部門研究開発費 5,669千円）

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成14年9月30日現在）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月20日現在）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
計	7,378,050	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	7,378,050	-	565,295	-	376,857

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高田 信子	大阪府吹田市山田西3-14-3	776	10.53
ケー・エフ・シー従業員持株会	大阪市北区西天満3-2-17	399	5.42
高田 俊太	東京都目黒区八雲2-11-23	378	5.12
河内 克夫	東京都府中市若松町2-11-6	285	3.86
高田 薫	大阪府吹田市山田西3-14-3	225	3.05
吉田 隆興	大阪府吹田市高野台3-19-9	224	3.04
新井 嘉重	大阪府高槻市日吉台7番町6-15	213	2.89
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	210	2.85
筧 晃一	大阪市北区天神橋3-1-34-1307 レジオン南森町	206	2.79
坂本 澄雄	大阪府箕面市粟生間谷西7-27-16	201	2.72
計	-	3,118	42.27

(注) 当社は自己株式 560,050 株(当社取締役及び使用人に譲渡するために取得した 372,000 株を含む)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 560,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,799,000	6,799	同上
単元未満株式	普通株式 19,050	-	同上
発行済株式総数	7,378,050	-	-
総株主の議決権	-	6,799	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」に記載されている 560,000 株は、旧商法第 210 条ノ 2(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式 372,000 株が含まれております。

2. 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式 50 株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	560,000	-	560,000	7.59
計	-	560,000	-	560,000	7.59

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,000	1,029	1,029	1,080	1,020	1,039
最低(円)	960	971	980	980	1,010	999

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に準拠し、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に準拠して作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に準拠し、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	4	2,215,867		2,140,701		2,525,670	
2. 受取手形		5,446,255		5,034,594		5,506,016	
3. 売掛金		2,971,484		2,933,034		3,345,101	
4. 完成工事未収入金		1,402,033		1,201,841		2,014,572	
5. 有価証券		50,000		300,000		300,000	
6. 未成工事支出金		1,336,386		2,080,618		711,575	
7. その他たな卸資産		1,440,137		1,540,924		1,291,459	
8. 繰延税金資産		154,193		268,712		116,106	
9. その他		667,874		476,670		356,659	
10. 貸倒引当金		54,831		236,766		216,985	
流動資産合計		15,629,402	63.6	15,740,333	63.6	15,950,176	64.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	2,267,346		2,176,472		2,222,289	
(2) 機械装置及び運搬具	1	402,059		449,468		506,630	
(3) 工具器具備品	1	82,546		59,526		69,032	
(4) 土地	2	4,105,838		4,106,538		4,107,238	
(5) 建設仮勘定		106,406	6,964,198	28.3	-	6,792,005	27.5
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		217,237		155,244		188,303	
(2) その他		52,803	270,040	1.1	128,366	283,611	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		894,679		668,734		650,448	
(2) 繰延税金資産		243,272		394,420		412,388	
(3) その他		646,598		1,387,596		1,076,939	
(4) 貸倒引当金		66,819	1,717,731	7.0	529,073	1,921,678	7.8
固定資産合計		8,951,969	36.4	8,997,295	36.4	8,897,752	35.8
繰延資産		1,958	0.0	1,458	0.0	1,708	0.0
資産合計		24,583,330	100.0	24,739,087	100.0	24,849,637	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.	4	5,731,425		5,779,054		5,873,464	
2.		1,132,798		1,185,835		1,285,838	
3.		873,338		969,374		1,266,078	
4.	2	4,149,995		2,600,000		1,850,000	
5.	2	1,778,161		1,842,906		2,028,797	
6.	2	200,000		200,000		200,000	
7.		10,880		3,471		325,933	
8.		982,908		1,891,509		369,224	
9.		928,785		808,227		772,823	
流動負債合計		15,788,294	64.2	15,280,378	61.8	13,972,159	56.2
固定負債							
1.	2	1,300,000		1,100,000		1,250,000	
2.	2	2,728,796		3,889,000		4,642,321	
3.		155,369		213,905		177,002	
4.		270,366		238,516		291,866	
5.		-		220		193	
6.		223,528		198,364		207,025	
固定負債合計		4,678,061	19.1	5,640,007	22.8	6,568,409	26.4
負債合計		20,466,355	83.3	20,920,386	84.6	20,540,568	82.7
(資本の部)							
資本金							
		565,295	2.3	-	-	565,295	2.3
資本準備金							
		376,857	1.5	-	-	376,857	1.5
連結剰余金							
		3,698,625	15.1	-	-	4,007,453	16.1
その他有価証券評価差額金							
		65,107	0.3	-	-	144,380	0.6
為替換算調整勘定							
		74,739	0.3	-	-	41,007	0.2
自己株式							
		383,956	1.6	-	-	455,150	1.8
資本合計		4,116,974	16.7	-	-	4,309,068	17.3
資本金							
		-	-	565,295	2.3	-	-
資本剰余金							
		-	-	376,857	1.5	-	-
利益剰余金							
		-	-	3,597,815	14.5	-	-
その他有価証券評価差額金							
		-	-	94,119	0.4	-	-
為替換算調整勘定							
		-	-	56,237	0.2	-	-
自己株式							
		-	-	570,910	2.3	-	-
資本合計		-	-	3,818,701	15.4	-	-
負債及び資本合計		24,583,330	100.0	24,739,087	100.0	24,849,637	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		7,739,395		7,685,172		16,260,191	
2. 完成工事高		4,392,830	100.0	4,035,984	100.0	11,854,404	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価		5,738,652		5,661,901		12,034,430	
2. 完成工事原価		3,606,366	77.0	3,198,225	75.6	9,436,265	76.4
売上総利益							
1. 商品売上総利益		2,000,743		2,023,271		4,225,760	
2. 完成工事総利益		786,463	23.0	837,758	24.4	2,418,139	23.6
販売費及び一般管理費	1	3,035,428	25.0	2,905,595	24.8	5,902,130	21.0
営業利益又は営業損失()		248,221	2.0	44,565	0.4	741,769	2.6
営業外収益							
1. 受取利息		3,980		3,366		7,409	
2. 受取配当金		6,099		5,910		8,997	
3. 仕入割引		7,556		6,057		15,603	
4. 受取家賃		7,857		7,857		15,657	
5. 破産債権配当金		1,659		876		1,904	
6. その他		8,775	0.3	11,170	0.3	15,671	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		84,333		74,092		154,752	
2. その他		442	0.7	3,946	0.7	5,724	0.6
経常利益又は経常損失()		297,069	2.4	87,366	0.7	646,534	2.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	28		215		28	
2. 匿名組合事業利益		6,213		9,013		13,856	
3. 貸倒引当金戻入益		17,000	0.2	-	0.1	-	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	583		-		888	
2. 固定資産除却損	4	307		1,251		539	
3. 投資有価証券評価損		37,092		76,160		-	
4. ゴルフ会員権評価損		500		7,000		-	
5. 貸倒引当金繰入額		-		80,278		406,481	
6. 貸倒損失		-		212,066		9,710	
7. 役員退職慰労金		-		10,575		-	
8. その他		-	0.3	32,250	3.6	-	1.5
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失()		312,310	2.5	497,718	4.2	242,800	0.9
法人税、住民税及び事業税		16,029		6,146		345,269	
法人税等調整額		118,106	0.8	170,997	1.4	201,062	0.5
当期純利益又は中間純損失 ()		210,233	1.7	332,867	2.8	98,594	0.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
連結剰余金期首残高			4,016,640		-		4,016,640
連結剰余金減少高							
1. 配当金		77,302		-		77,302	
2. 利益による自己株式消却額		30,479	107,781	-		30,479	107,781
当期純利益又は中間純損失 ()			210,233		-		98,594
連結剰余金中間期末 (期末) 残高			3,698,625		-		4,007,453
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	376,857	376,857	-	-
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			-		376,857		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	4,007,453	4,007,453	-	-
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		-		332,867		-	
2. 配当金		-		76,285		-	
3. 持分法適用除外による減少高		-		484	409,637	-	
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			-		3,597,815		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			242,800
又は税金等調整前中間純損失()	312,310	497,718	
減価償却費	152,883	158,835	329,047
匿名組合事業利益	6,213	9,013	13,856
退職給付引当金の増加額	20,967	36,902	42,599
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	8,900	53,350	30,400
貸倒引当金の増減額(減少:)	35,207	76,405	532,576
貸倒損失	-	218,754	-
受取利息及び受取配当金	10,079	9,277	16,406
支払利息	84,333	74,092	154,752
投資有価証券評価損	37,092	76,160	-
投資有価証券売却損	-	-	1
社債発行差金償却	250	250	500
持分法による投資利益	60	-	95
有形固定資産売却益	28	215	28
有形固定資産除売却損	891	1,251	1,427
売上債権の増減額(増加:)	499,828	1,402,062	781,303
未成工事受入金及び前受金の増加額	721,224	1,521,362	109,058
棚卸資産の増加額	1,040,084	1,633,312	240,043
仕入債務の増減額(減少:)	184,833	513,852	500,146
未払消費税等の減少額	206,242	48,896	161,215
その他	147,089	45,256	44,286
小計	121,601	845,696	686,076
利息及び配当金の受取額	10,216	8,914	16,845
利息の支払額	87,314	81,491	162,398
法人税等の支払額	170,025	328,607	174,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,725	444,511	365,875
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	300,000	-
投資有価証券の売却による収入	5	-	50,005
投資有価証券の取得による支出	5,014	5,000	160,409
有形固定資産の売却による収入	175,379	360	175,544
有形固定資産の取得による支出	227,914	7,987	298,677
無形固定資産の取得による支出	125	1,572	6,511
貸付金の回収による収入	14,680	14,268	29,070
貸付けによる支出	-	500	300
その他	2,333	1,975	1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,323	298,457	212,584
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)	999,995	750,000	1,300,000
長期借入による収入	11,647	200,000	3,360,577
長期借入金の返済による支出	835,000	1,138,879	2,020,000
社債償還による支出	150,000	150,000	200,000
自己株式の売却による収入	9,259	-	9,259
自己株式の取得による支出	31,500	115,759	102,694
配当金の支払額	77,214	76,367	77,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,813	531,007	330,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	15	32
現金及び現金同等物の増減額	486,549	384,968	176,747
現金及び現金同等物の期首残高	2,702,417	2,525,670	2,702,417
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,215,867	2,140,701	2,525,670

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結されております。 当該連結子会社は、株式会社アール・シー・アイ、カーポフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は1社で、その名称は株式会社ティー・ディ・アールであります。	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった株式会社ティー・ディ・アールは株式の一部譲渡にともない、当社グループの持分比率が低下し、関連会社で無くなったため、持分法の適用から除外致しました。	持分法適用の関連会社数1社 持分法適用関連会社名株式会社ティー・ディ・アール
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の中間決算日はともに6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたり、両社とも9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の中間決算日はともに6月30日であります。従来、中間連結財務諸表作成にあたり、両社とも9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しておりますが、当中間連結会計期間から6月30日中間決算日の中間財務諸表を使用することと致しました。又、7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の決算日はともに12月31日であります。従来、連結財務諸表作成にあたり、両社とも3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、当連結会計年度から12月31日決算日の財務諸表を使用することと致しました。ただし、前連結会計年度においては、連結決算日3月31日現在で仮決算を実施しているため、当連結損益計算書には9ヶ月分の損益取引が含まれております。又、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 但し一部連結子会社は 定率法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可 能期間(5年)に基づく定額 法 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>
(3)重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金 商法の規定する償還期限まで 每期均等償却しております。</p>	<p>社債発行差金 同左</p>	<p>社債発行差金 同左</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 は、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上してありま す。又、在外連結子会社は貸 倒見積額を計上してありま す。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 同左	退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金等・ユーロ円社債	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
(8)完成工事高の計上 基準	<p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにヘッジ処理を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の完成工事高は、480,892千円、完成工事原価は376,393千円であります。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の完成工事高は、482,950千円、完成工事原価は431,837千円であります。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によった完成工事高は、293,369千円、完成工事原価は217,970千円であります。</p>	
	(9)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
	5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,629,147千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,945,605千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,966,074</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,430,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,085,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,415,000</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書高 28,790千円</p> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>451,816千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>140,878</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,945,605千円	土地	4,020,468	計	5,966,074	短期借入金	2,400,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,430,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,300,000	長期借入金	2,085,000	計	7,415,000	受取手形	451,816千円	支払手形	140,878	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,858,884千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,870,744千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,891,213</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,230,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,205,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,235,000</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書高 -千円</p> <p>4.</p>	建物及び構築物	1,870,744千円	土地	4,020,468	計	5,891,213	短期借入金	500,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,100,000	長期借入金	2,205,000	計	5,235,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,771,101千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,906,740千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,927,209</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>850,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,480,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,250,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,820,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,600,000</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書高 -千円</p> <p>4.連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>504,226千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>86,697</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,906,740千円	土地	4,020,468	計	5,927,209	短期借入金	850,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,480,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,250,000	長期借入金	2,820,000	計	6,600,000	受取手形	504,226千円	支払手形	86,697
建物及び構築物	1,945,605千円																																																															
土地	4,020,468																																																															
計	5,966,074																																																															
短期借入金	2,400,000千円																																																															
1年以内に返済予定の長期借入金	1,430,000																																																															
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																															
社債	1,300,000																																																															
長期借入金	2,085,000																																																															
計	7,415,000																																																															
受取手形	451,816千円																																																															
支払手形	140,878																																																															
建物及び構築物	1,870,744千円																																																															
土地	4,020,468																																																															
計	5,891,213																																																															
短期借入金	500,000千円																																																															
1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000																																																															
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																															
社債	1,100,000																																																															
長期借入金	2,205,000																																																															
計	5,235,000																																																															
建物及び構築物	1,906,740千円																																																															
土地	4,020,468																																																															
計	5,927,209																																																															
短期借入金	850,000千円																																																															
1年以内に返済予定の長期借入金	1,480,000																																																															
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																															
社債	1,250,000																																																															
長期借入金	2,820,000																																																															
計	6,600,000																																																															
受取手形	504,226千円																																																															
支払手形	86,697																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>531,097 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,079,617</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>90,521</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>21,900</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>27,902</td></tr> </table>	荷造発送費	531,097 千円	給料手当	1,079,617	退職給付費用	90,521	役員退職慰労引当	21,900	金繰入額		研究開発費	27,902	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>456,615 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,075,647</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,025</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>100,100</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td></td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td>17,500</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>10,273</td></tr> </table>	荷造発送費	456,615 千円	給料手当	1,075,647	貸倒引当金繰入額	22,025	退職給付費用	100,100	役員退職慰労引当		金繰入額	17,500	研究開発費	10,273	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>995,669 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,018,088</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>144,217</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>178,363</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td></td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td>43,400</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>46,009</td></tr> </table>	荷造発送費	995,669 千円	給料手当	2,018,088	貸倒引当金繰入額	144,217	退職給付費用	178,363	役員退職慰労引当		金繰入額	43,400	研究開発費	46,009
荷造発送費	531,097 千円																																									
給料手当	1,079,617																																									
退職給付費用	90,521																																									
役員退職慰労引当	21,900																																									
金繰入額																																										
研究開発費	27,902																																									
荷造発送費	456,615 千円																																									
給料手当	1,075,647																																									
貸倒引当金繰入額	22,025																																									
退職給付費用	100,100																																									
役員退職慰労引当																																										
金繰入額	17,500																																									
研究開発費	10,273																																									
荷造発送費	995,669 千円																																									
給料手当	2,018,088																																									
貸倒引当金繰入額	144,217																																									
退職給付費用	178,363																																									
役員退職慰労引当																																										
金繰入額	43,400																																									
研究開発費	46,009																																									
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	28 千円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>215 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	215 千円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	28 千円																																		
機械装置及び運搬具	28 千円																																									
機械装置及び運搬具	215 千円																																									
機械装置及び運搬具	28 千円																																									
<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>583 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	583 千円	<p>3.</p>	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>583 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>304</td></tr> <tr><td>計</td><td>888</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	583 千円	工具器具備品	304	計	888																																
機械装置及び運搬具	583 千円																																									
機械装置及び運搬具	583 千円																																									
工具器具備品	304																																									
計	888																																									
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>66 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>241</td></tr> <tr><td>計</td><td>307</td></tr> </table>	建物及び構築物	66 千円	機械装置及び運搬具	241	計	307	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,251 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,251 千円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>66 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>473</td></tr> <tr><td>計</td><td>539</td></tr> </table>	建物及び構築物	66 千円	機械装置及び運搬具	473	計	539																										
建物及び構築物	66 千円																																									
機械装置及び運搬具	241																																									
計	307																																									
機械装置及び運搬具	1,251 千円																																									
建物及び構築物	66 千円																																									
機械装置及び運搬具	473																																									
計	539																																									
<p>5. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>5. 同左</p>	<p>5.</p>																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,215,867 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,215,867</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,215,867 千円	現金及び現金同等物	2,215,867	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,140,701 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,140,701</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,140,701 千円	現金及び現金同等物	2,140,701	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,525,670 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,525,670</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,525,670 千円	現金及び現金同等物	2,525,670
現金及び預金勘定	2,215,867 千円													
現金及び現金同等物	2,215,867													
現金及び預金勘定	2,140,701 千円													
現金及び現金同等物	2,140,701													
現金及び預金勘定	2,525,670 千円													
現金及び現金同等物	2,525,670													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>625,089</td> <td>200,749</td> <td>424,340</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>161,857</td> <td>99,379</td> <td>62,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>786,946</td> <td>300,128</td> <td>486,818</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	625,089	200,749	424,340	工具器具備品	161,857	99,379	62,477	合計	786,946	300,128	486,818	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>949,895</td> <td>372,777</td> <td>577,117</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>156,457</td> <td>113,562</td> <td>42,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,106,352</td> <td>486,339</td> <td>620,013</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	949,895	372,777	577,117	工具器具備品	156,457	113,562	42,895	合計	1,106,352	486,339	620,013	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>896,578</td> <td>316,761</td> <td>579,817</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>155,086</td> <td>105,321</td> <td>49,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,051,665</td> <td>422,082</td> <td>629,582</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	896,578	316,761	579,817	工具器具備品	155,086	105,321	49,765	合計	1,051,665	422,082	629,582
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	625,089	200,749	424,340																																																											
工具器具備品	161,857	99,379	62,477																																																											
合計	786,946	300,128	486,818																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	949,895	372,777	577,117																																																											
工具器具備品	156,457	113,562	42,895																																																											
合計	1,106,352	486,339	620,013																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	896,578	316,761	579,817																																																											
工具器具備品	155,086	105,321	49,765																																																											
合計	1,051,665	422,082	629,582																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>129,920 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>356,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,289 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	129,920 千円	1年超	356,897	合計	486,818	支払リース料	56,289 千円	減価償却費相当額	56,289	<p>同左</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191,620 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>428,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>620,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,251 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	191,620 千円	1年超	428,392	合計	620,013	支払リース料	100,251 千円	減価償却費相当額	100,251	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>168,951 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>460,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>629,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,184 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	168,951 千円	1年超	460,631	合計	629,582	支払リース料	132,184 千円	減価償却費相当額	132,184																														
1年内	129,920 千円																																																													
1年超	356,897																																																													
合計	486,818																																																													
支払リース料	56,289 千円																																																													
減価償却費相当額	56,289																																																													
1年内	191,620 千円																																																													
1年超	428,392																																																													
合計	620,013																																																													
支払リース料	100,251 千円																																																													
減価償却費相当額	100,251																																																													
1年内	168,951 千円																																																													
1年超	460,631																																																													
合計	629,582																																																													
支払リース料	132,184 千円																																																													
減価償却費相当額	132,184																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	704,398	591,679	112,719
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	704,398	591,679	112,719

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について37,092千円の減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
非上場国内債券	50,000
(2)その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,000

当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	815,725	652,934	162,790
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	815,725	652,934	162,790

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 76,160 千円の減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
非上場国内債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,800

前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	891,886	642,448	249,437
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	891,886	642,448	249,437

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
非上場国内債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

前中間連結会計期間に係るデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている取引のみであることから、記載を必要とする該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

当中間連結会計期間に係るデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている取引のみであることから、記載を必要とする該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

前連結会計年度に係るデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている取引のみであることから、記載を必要とする該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 587円 68銭 1株当たり中間純損失金額 29円 95銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 560円 09銭 1株当たり中間純損失金額 48円 37銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 621円 35銭 1株当たり当期純利益金額 14円 10銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額() 中間純損失(千円) 普通株主に帰属しない金額(千円) 普通株式に係る中間純損失(千円) 期中平均株式数(株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		332,867 - 332,867 6,881,224 平成12年6月22日開催の第36回定時株主総会決議に基づくストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 372,000株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		当社の取引先であります興進建設株式会社(東京都足立区)が、平成14年4月23日付けで東京地方裁判所に民事再生法を申請しました。当社の債権255,317千円につきましては、公正証書に基づき、第三債務者からの回収を見込んでおります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,177,365		2,066,113		2,511,808	
2. 受取手形	5	5,089,614		4,784,103		5,101,281	
3. 売掛金		2,601,792		2,622,639		2,966,758	
4. 完成工事未収入金		1,122,638		1,120,798		1,809,527	
5. 有価証券		50,000		300,000		300,000	
6. 商品		1,004,953		1,083,304		931,929	
7. 未成工事支出金		1,188,974		1,907,855		650,908	
8. 繰延税金資産		153,438		237,486		112,831	
9. その他	2,6	801,991		633,336		544,178	
10. 貸倒引当金		55,112		239,926		220,579	
流動資産合計		14,135,655	58.2	14,515,711	59.6	14,708,643	60.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,32	2,121,482		2,042,601		2,080,559	
(2) 土地	3	4,088,258		4,088,258		4,088,258	
(3) その他	1	624,318		536,023		602,299	
有形固定資産合計		6,834,059		6,666,883		6,771,117	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		217,132		155,244		188,220	
(2) その他		52,180		127,744		136,308	
無形固定資産合計		269,313		282,988		324,528	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		891,152		662,276		646,867	
(2) 関係会社株式		973,864		973,864		973,864	
(3) 繰延税金資産		243,467		394,420		412,388	
(4) その他	2	997,082		1,358,033		1,038,975	
(5) 貸倒引当金		59,077		513,368		457,477	
投資その他の資産合計		3,046,489		2,875,225		2,614,618	
固定資産合計		10,149,863	41.8	9,825,098	40.4	9,710,264	39.8
繰延資産		1,958	0.0	1,458	0.0	1,708	0.0
資産合計		24,287,476	100.0	24,342,268	100.0	24,420,616	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		7,115,379		7,261,453		15,163,210	
2. 完成工事高		3,706,448		3,671,348		10,252,262	
売上高合計		10,821,828	100.0	10,932,801	100.0	25,415,473	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価		5,236,221		5,337,112		11,056,946	
2. 完成工事原価		3,107,069		2,938,416		8,380,397	
売上原価合計		8,343,291	77.1	8,275,528	75.7	19,437,344	76.5
売上総利益							
商品売上総利益		1,879,157		1,924,340		4,106,263	
完成工事総利益		599,379		732,932		1,871,865	
売上総利益合計		2,478,537	22.9	2,657,272	24.3	5,978,129	23.5
販売費及び一般管理費		2,734,923	25.3	2,612,192	23.9	5,363,494	21.1
営業利益又は営業損失()		256,386	2.4	45,080	0.4	614,634	2.4
営業外収益	1	37,399	0.4	38,801	0.4	70,797	0.3
営業外費用	2	75,453	0.7	70,795	0.6	146,471	0.6
経常利益又は経常損失()		294,439	2.7	13,086	0.1	538,961	2.1
特別利益	3	23,804	0.2	9,229	0.1	13,885	0.1
特別損失	4	37,984	0.4	382,816	3.5	409,730	1.6
税引前当期純利益 又は税引前中間純損失()		308,619	2.9	360,500	3.3	143,116	0.6
法人税、住民税及び事業税		6,500		5,858		278,950	
法人税等調整額		119,864	1.1	143,046	1.3	190,734	0.3
当期純利益 又は中間純損失()		195,254	1.8	223,313	2.0	54,900	0.2
前期繰越利益		192,693		140,829		192,693	
利益による自己株式消却額		30,479		-		30,479	
当期末処分利益又は中間未処 理損失()		33,040		82,483		217,114	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 （評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）は 定額法、その他の有形固定 資産については定率法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び車輛運搬具 2年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してありま す。なお、自社利用のソフ トウェアについては、社内 における見込利用可能期 間（5年）に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用してありま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金 商法の規定する償還期限まで 毎期均等償却しております。</p>	<p>社債発行差金 同左</p>	<p>社債発行差金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負 債の本邦通貨への 換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算 日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として 処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6.収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は110,638千円、完成工事原価は84,553千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は333,205千円、完成工事原価は304,920千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は247,300千円、完成工事原価は181,643千円であります。</p>
7.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ 取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金 利の借入金・ユーロ円 社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリス クを回避し、安定した収益 を確保するためにヘッジ処 理を行っており、投機的目 的とする取引は行っており ません。なお、取引につい ては各決裁権限者を定めた 社内規程に基づき決裁をし ており、リスク管理につい てはすべて経理部門で行っ ております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性 判定時点までの期間にお いて、ヘッジ対象とヘッジ 手段の相場変動の累計を 比較し、両者の変動額等を 基礎にして判断しており ます。又、金利スワップ取 引については、特例処理の 要件を満たしているもの に限定することで有効性 の評価としております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p> <p>(2) レバレッジド・リース(匿 名組合方式)の会計処理 当社は、平成5年2月に航 空機の購入及びレバレッ ジド・リースを目的とした 匿名組合への参加契約(契 約期間12年)を締結して おります。参加時点の当社 の匿名組合への出資金 100,000千円は、中間貸借 対照表上、投資その他の資 産の「その他」として計上 し、又、匿名組合の決算書 に基づき、当社が負担すべ き損失の額は、出資金の額 から控除し、出資金を超える 額は、固定負債の「その 他」(214,668千円)に計 上しております。 なお、中間利益額は、中間 損益計算書上、「特別利 益」(6,213千円)に計上 しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) レバレッジド・リース(匿 名組合方式)の会計処理 当社は、平成5年2月に航 空機の購入及びレバレッ ジド・リースを目的とした 匿名組合への参加契約(契 約期間12年)を締結して おります。参加時点の当社 の匿名組合への出資金 100,000千円は、中間貸借 対照表上、投資その他の資 産の「その他」として計上 し、又、匿名組合の決算書 に基づき、当社が負担すべ き損失の額は、出資金の額 から控除し、出資金を超える 額は、固定負債の「その 他」(198,011千円)に計 上しております。 なお、中間利益額は、中間 損益計算書上、「特別利 益」(9,013千円)に計上 しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) レバレッジド・リース(匿 名組合方式)の会計処理 当社は、平成5年2月に航 空機の購入及びレバレッ ジド・リースを目的とした 匿名組合への参加契約(契 約期間12年)を締結して おります。参加時点の当社 の匿名組合への出資金 100,000千円は、貸借対照 表上、投資その他の資産の 「その他」として計上し、 又、匿名組合の決算書に基 づき、当社が負担すべき損 失の額は、出資金の額から 控除し、出資金を超える額 は、固定負債の「その他」 (207,025千円)に計上し ております。 なお、当期利益額は、損益 計算書上、「特別利益」 (13,856千円)に計上して おります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これにともない、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産582千円、固定資産383,373千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 564千円、固定資産 391,618 千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,434,653 千円</p> <p>2.自己株式は以下の科目に含まれております。 流動資産の「その他」 582 千円 投資その他の資産の「その他」 383,373</p> <p>3.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 1,945,605 千円 土地 4,020,468 計 5,966,074 (2)上記に対応する債務 短期借入金 2,400,000 千円 1年以内に返済予定の 返済予定の 1,430,000 長期借入金 1年以内に償還予定の 200,000 社債 社債 1,300,000 長期借入金 2,085,000 計 7,415,000</p> <p>4.保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1)関係会社の仕入債務に対する保証 株式会社アール・シー・アイ カーボフォル・ジャパン株式会社 376,075 千円 23,344 (2)関係会社の銀行借入に対する保証 株式会社アール・シー・アイ 150,000 千円</p> <p>5.中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 389,901 千円 支払手形 93,663</p> <p>6.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,651,623 千円</p> <p>2.</p> <p>3.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 1,870,744 千円 土地 4,020,468 計 5,891,213 (2)上記に対応する債務 短期借入金 500,000 千円 1年以内に返済予定の 返済予定の 1,230,000 長期借入金 1年以内に償還予定の 200,000 社債 社債 1,100,000 長期借入金 2,205,000 計 5,235,000</p> <p>4.保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1)関係会社の仕入債務に対する保証 株式会社アール・シー・アイ カーボフォル・ジャパン株式会社 475,492 千円 817 (2)</p> <p>5.</p> <p>6.消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,565,000 千円</p> <p>2.</p> <p>3.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 1,906,740 千円 土地 4,020,468 計 5,927,209 (2)上記に対応する債務 短期借入金 850,000 千円 1年以内に返済予定の 返済予定の 1,480,000 長期借入金 1年以内に償還予定の 200,000 社債 社債 1,250,000 長期借入金 2,820,000 計 6,600,000</p> <p>4.保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1)関係会社の仕入債務に対する保証 株式会社アール・シー・アイ カーボフォル・ジャパン株式会社 456,193 千円 4,803 (2)</p> <p>5.期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 424,815 千円 支払手形 75,079</p> <p>6.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">為替差益</td><td style="text-align: right;">435 千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,345</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">6,074</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">7,556</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">9,840</td></tr> <tr><td>破産債権配当金</td><td style="text-align: right;">1,659</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">58,897 千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">16,113</td></tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却益 (機械装置)</td><td style="text-align: right;">28 千円</td></tr> <tr><td>匿名組合事業利益</td><td style="text-align: right;">6,213</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">17,562</td></tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">307 千円</td></tr> <tr><td>(建物)</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>(機械装置)</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>固定資産売却損 (機械装置)</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>投資有価証券 評価損</td><td style="text-align: right;">37,092</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">106,314 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">38,474</td></tr> </table> <p>6. 売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	為替差益	435 千円	受取利息	5,345	受取配当金	6,074	仕入割引	7,556	受取家賃	9,840	破産債権配当金	1,659	支払利息	58,897 千円	社債利息	16,113	固定資産売却益 (機械装置)	28 千円	匿名組合事業利益	6,213	貸倒引当金戻入益	17,562	固定資産除却損	307 千円	(建物)	66	(機械装置)	241	固定資産売却損 (機械装置)	583	投資有価証券 評価損	37,092	有形固定資産	106,314 千円	無形固定資産	38,474	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">5,514 千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,886</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">6,010</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">9,825</td></tr> <tr><td>破産債権配当金</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">52,675 千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">14,173</td></tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却益 (機械装置)</td><td style="text-align: right;">215 千円</td></tr> <tr><td>匿名組合事業利益</td><td style="text-align: right;">9,013</td></tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損 (機械装置)</td><td style="text-align: right;">1,251 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券 評価損</td><td style="text-align: right;">76,160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,278</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">212,066</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">108,555 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">43,112</td></tr> </table> <p>6. 売上高の季節的変動 同左</p>	受取利息	5,514 千円	受取配当金	5,886	仕入割引	6,010	受取家賃	9,825	破産債権配当金	876	支払利息	52,675 千円	社債利息	14,173	固定資産売却益 (機械装置)	215 千円	匿名組合事業利益	9,013	固定資産除却損 (機械装置)	1,251 千円	投資有価証券 評価損	76,160	貸倒引当金繰入額	80,278	貸倒損失	212,066	有形固定資産	108,555 千円	無形固定資産	43,112	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">10,192 千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,967</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">15,603</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">19,628</td></tr> <tr><td>破産債権配当金</td><td style="text-align: right;">1,904</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">109,847 千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">30,975</td></tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却益 (機械装置)</td><td style="text-align: right;">28 千円</td></tr> <tr><td>匿名組合事業利益</td><td style="text-align: right;">13,856</td></tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">307 千円</td></tr> <tr><td>(建物)</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>(機械装置)</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>(機械装置)</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>(備品)</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">398,824</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,710</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">236,905 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">77,857</td></tr> </table> <p>6.</p>	受取利息	10,192 千円	受取配当金	8,967	仕入割引	15,603	受取家賃	19,628	破産債権配当金	1,904	支払利息	109,847 千円	社債利息	30,975	固定資産売却益 (機械装置)	28 千円	匿名組合事業利益	13,856	固定資産除却損	307 千円	(建物)	66	(機械装置)	241	固定資産売却損	888	(機械装置)	583	(備品)	304	貸倒引当金繰入額	398,824	貸倒損失	9,710	有形固定資産	236,905 千円	無形固定資産	77,857
為替差益	435 千円																																																																																																									
受取利息	5,345																																																																																																									
受取配当金	6,074																																																																																																									
仕入割引	7,556																																																																																																									
受取家賃	9,840																																																																																																									
破産債権配当金	1,659																																																																																																									
支払利息	58,897 千円																																																																																																									
社債利息	16,113																																																																																																									
固定資産売却益 (機械装置)	28 千円																																																																																																									
匿名組合事業利益	6,213																																																																																																									
貸倒引当金戻入益	17,562																																																																																																									
固定資産除却損	307 千円																																																																																																									
(建物)	66																																																																																																									
(機械装置)	241																																																																																																									
固定資産売却損 (機械装置)	583																																																																																																									
投資有価証券 評価損	37,092																																																																																																									
有形固定資産	106,314 千円																																																																																																									
無形固定資産	38,474																																																																																																									
受取利息	5,514 千円																																																																																																									
受取配当金	5,886																																																																																																									
仕入割引	6,010																																																																																																									
受取家賃	9,825																																																																																																									
破産債権配当金	876																																																																																																									
支払利息	52,675 千円																																																																																																									
社債利息	14,173																																																																																																									
固定資産売却益 (機械装置)	215 千円																																																																																																									
匿名組合事業利益	9,013																																																																																																									
固定資産除却損 (機械装置)	1,251 千円																																																																																																									
投資有価証券 評価損	76,160																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	80,278																																																																																																									
貸倒損失	212,066																																																																																																									
有形固定資産	108,555 千円																																																																																																									
無形固定資産	43,112																																																																																																									
受取利息	10,192 千円																																																																																																									
受取配当金	8,967																																																																																																									
仕入割引	15,603																																																																																																									
受取家賃	19,628																																																																																																									
破産債権配当金	1,904																																																																																																									
支払利息	109,847 千円																																																																																																									
社債利息	30,975																																																																																																									
固定資産売却益 (機械装置)	28 千円																																																																																																									
匿名組合事業利益	13,856																																																																																																									
固定資産除却損	307 千円																																																																																																									
(建物)	66																																																																																																									
(機械装置)	241																																																																																																									
固定資産売却損	888																																																																																																									
(機械装置)	583																																																																																																									
(備品)	304																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	398,824																																																																																																									
貸倒損失	9,710																																																																																																									
有形固定資産	236,905 千円																																																																																																									
無形固定資産	77,857																																																																																																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>625,089</td> <td>200,749</td> <td>424,340</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>158,346</td> <td>95,868</td> <td>62,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>783,435</td> <td>296,617</td> <td>486,818</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	625,089	200,749	424,340	工具器具備品	158,346	95,868	62,477	合計	783,435	296,617	486,818	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>949,895</td> <td>372,777</td> <td>577,117</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>156,457</td> <td>113,562</td> <td>42,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,106,352</td> <td>486,339</td> <td>620,013</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	949,895	372,777	577,117	工具器具備品	156,457	113,562	42,895	合計	1,106,352	486,339	620,013	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>896,578</td> <td>316,761</td> <td>579,817</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>155,086</td> <td>105,321</td> <td>49,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,051,665</td> <td>422,082</td> <td>629,582</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	896,578	316,761	579,817	工具器具備品	155,086	105,321	49,765	合計	1,051,665	422,082	629,582
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	625,089	200,749	424,340																																																											
工具器具備品	158,346	95,868	62,477																																																											
合計	783,435	296,617	486,818																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	949,895	372,777	577,117																																																											
工具器具備品	156,457	113,562	42,895																																																											
合計	1,106,352	486,339	620,013																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	896,578	316,761	579,817																																																											
工具器具備品	155,086	105,321	49,765																																																											
合計	1,051,665	422,082	629,582																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>129,920 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>356,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,038 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	129,920 千円	1年超	356,897	合計	486,818	支払リース料	56,038 千円	減価償却費相当額	56,038	<p>同左</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191,620 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>428,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>620,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,251 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	191,620 千円	1年超	428,392	合計	620,013	支払リース料	100,251 千円	減価償却費相当額	100,251	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>168,951 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>460,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>629,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,933 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	168,951 千円	1年超	460,631	合計	629,582	支払リース料	131,933 千円	減価償却費相当額	131,933																														
1年内	129,920 千円																																																													
1年超	356,897																																																													
合計	486,818																																																													
支払リース料	56,038 千円																																																													
減価償却費相当額	56,038																																																													
1年内	191,620 千円																																																													
1年超	428,392																																																													
合計	620,013																																																													
支払リース料	100,251 千円																																																													
減価償却費相当額	100,251																																																													
1年内	168,951 千円																																																													
1年超	460,631																																																													
合計	629,582																																																													
支払リース料	131,933 千円																																																													
減価償却費相当額	131,933																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)									
<p>1株当たり純資産額 699円 02銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 26円 40銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 661円 18銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 32円 45銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間に適用して算定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。又、前事業年度の1株当たり情報につきましては影響はありません。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="3">前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>736円</td> <td>20銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額</td> <td>27円</td> <td>81銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間			1株当たり純資産額	736円	20銭	1株当たり中間純損失金額	27円	81銭	<p>1株当たり純資産額 702円 68銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 7円 85銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>なお、1株当たり情報の計算については、当期より発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。</p>
前中間会計期間											
1株当たり純資産額	736円	20銭									
1株当たり中間純損失金額	27円	81銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額()</p> <p>中間純損失(千円)</p> <p>普通株主に帰属しない金額(千円)</p> <p>普通株式に係る中間純損失(千円)</p> <p>期中平均株式数(株)</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>		<p>223,313</p> <p>-</p> <p>223,313</p> <p>6,881,224</p> <p>平成12年6月22日開催の第36回定時株主総会決議に基づくストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 372,000株</p>	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		当社の取引先であります興進建設株式会社(東京都足立区)が、平成14年4月23日付けで東京地方裁判所に民事再生法を申請しました。当社の債権255,317千円につきましては、公正証書に基づき、第三債務者からの回収を見込んでおります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成14年1月9日 至 14年4月8日) 平成14年4月18日近畿財務局長に提出。

(2)臨時報告書

平成14年5月7日近畿財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能及び取立遅延)に基づく臨時報告書であります。

(3)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 平成14年6月24日近畿財務局長に提出

(4)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成14年4月9日 至 平成14年6月21日)平成14年7月4日近畿財務局長に提出。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成14年6月21日 至 平成14年6月30日) 平成14年7月11日近畿財務局長に提出。

(6)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日) 平成14年8月8日近畿財務局長に提出。

(7)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日) 平成14年9月11日近畿財務局長に提出。

(8)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日) 平成14年10月11日近畿財務局長に提出。

(9)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日) 平成14年11月11日近畿財務局長に提出。

(10)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日) 平成14年12月12日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成 13 年 12 月 25 日

株式会社ケー・エフ・シー

代表取締役社長 吉田 隆興 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石川昌司

代表社員
関与社員 公認会計士 山田茂善

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 38 期事業年度の間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ケー・エフ・シーの平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成 14 年 12 月 20 日

株式会社ケー・エフ・シー

代表取締役社長 吉田 隆興 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 石川昌司

代表社員
関与社員

公認会計士 山田茂善

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 39 期事業年度の間省会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ケー・エフ・シーの平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成 13 年 12 月 25 日

株式会社ケー・エフ・シー

代表取締役社長 吉田 隆興 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石川昌司

代表社員
関与社員 公認会計士 山田茂善

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成 14 年 12 月 20 日

株式会社ケー・エフ・シー

代表取締役社長 吉田 隆興 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 石川昌司

代表社員
関与社員

公認会計士 山田茂善

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。